

令和 1 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号	40
--------	----

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴				有
事務事業名	防災対策の充実強化					
予算科目	9 款 1 項 4 目					
予算事業名	災害対策費					
総合計画での位置づけ	安全なまちをつくる					
担当課	総務課	担当課長	安倍 達也			
事業担当者	重山 大輔		一次評価者	亀井 玲子		
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	消防法、災害対策基本法、土砂災害防止法、福岡県水防計画					
事業の対象	久山町民					
事業の目的	<p>本事業は、災害対策基本法により市町村の責務が定められている。</p> <p>(1)地域に係る防災に関する計画を作成し、これを実施する責務。</p> <p>(2)防災に関する組織及び自主防災組織の充実、住民の自発的な防災活動の促進。</p> <p>(3)消防機関その他機関との相互協力。</p> <p>また、今日の災害は大規模化する傾向にあり、必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに、地域防災計画を定め総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、もって社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。</p>					
実施期間	開始年度	平成 19 年度から				
	終了年度	令和 年度まで				
事業の内容	災害予防対策。訓練の実施(役場、消防機関、自主防災組織等)による相互の連携強化。災害対策啓蒙活動の実施。施設の整備等。マニュアルの作成。防災無線の整備。					
目的達成の指標	訓練参加者数。(平成29年度に見直し)					
	区分年度	単位	30 年度	1 年度	2 年度	3年度
	目標	人	500	500	500	500
	実績	人	253	390		
指標設定の考え方	町民が自ら災害に備えるための手段を講ずること、或いは防災訓練その他の自発的な活動への参加などが一番大切なことであるため指標設定と定めた。					
事業遂行時懸案事項等	久山町地域防災計画に基づく、防災対策の体制づくり。また、自主防災組織を核とした、地域の防災体制整備のための協議連携等。					
事業実施時懸案事項対応等	有線放送から防災行政無線への切替等大きな事業も踏まえつつ体制整備等の課題にあたる必要があるため、各種情報収集に努め、新たな体制づくりや対応方法の検討や対応を行っていく。兼任職員1名では対応の限界もあり、引き続き課題等の対応を行っていく。					

PLAN(計画)

No.2

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 39,970 円
※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		30 年度予算	1 年度予算	2 年度予算	3 年度予算
事務量	① 人工数	0.30	0.30	0.30	0.30
	② 人件費単価	7,350	7,555	7,137	7,137
	③ 補助事業人件費				
	人件費(①×②-③)	2,205	2,266	2,141	2,141
事業費	直接事業費	16,679	355,985	9,621	9,621
	人件費	2,205	2,266	2,141	2,141
	合 計	18,884	358,251	11,762	11,762
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,884	358,251	11,762	11,762
合 計	18,884	358,251	11,762	11,762	

事業費計画

(千円)

区分/年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
目 標	16,679	355,985	9,621	9,621	9,621
実 績	12,773	306,923			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度
消防団団員数	人	168	168	168	
		156	167		
自主防災組織活動支援回数	回	8	8	8	
		8	8		
自主防災組織避難訓練マニュアル作成	区	8	8	8	
		8	8		
防災ラジオ配布率	%		60	80	
			57.3		

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 34,507 円
※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		30 年度決算	1 年度予算	1 年度決算	
事務量	① 人工数	0.59	0.30	0.30	
	② 人件費単価	7,187	7,555	7,891	
	③ 補助事業人件費		0		
	人件費(①×②-③)	4,240	2,266	2,367	
事業費	直接事業費	12,773	355,985	306,923	
	人件費	4,240	2,266	2,367	
	合 計	17,013	358,251	309,290	
財源内訳	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源	17,013	358,251	309,290	
合 計	17,013	358,251	309,290		

実施備忘録

自己評価 評価者 重山 大輔

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	5	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。		A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		A
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	5	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		C
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	3	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		A
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input checked="" type="checkbox"/> A重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> B現状のまま維持	<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> C見直し	<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> D廃止	<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> E事業完了	<input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

毎年、全国各地で自然災害が発生している。近年、大雨特別警報等、大規模化する傾向にある。生命財産に関わることなので町民全員が関心を示している事項であり、重要施策であると同時に、災害対策基本法等により町の責務として実施していかなければならないものである。ハード面とソフト面両方を行っていく必要があり、時間と労力とコストがかなりかかり、感染症流行時の対応など、毎年新たな課題や対策が生じている。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

数十年に1度と言われている自然災害が頻発しており、国や県も市町村の人員や体制の見直しについて言及しており、専門的知識や負担軽減の観点からも消防職員や自衛隊OBなど危機管理の専門家を配置するように国も求めている。また、新型コロナウイルスのような感染症流行時の対応など新たな課題が次々と発生しており、マスメディアや町民からも人員不足を指摘する声も多く、本町も昨今の災害に備え体制等整備する必要がある。防災無線への切替については予定通り完了したが、防災ラジオの配布期間が短期間だったとはいえ配布率が6割にとどまっており、今後はその向上に取り組む。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	亀井 玲子
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ←→ 小 1 ↓

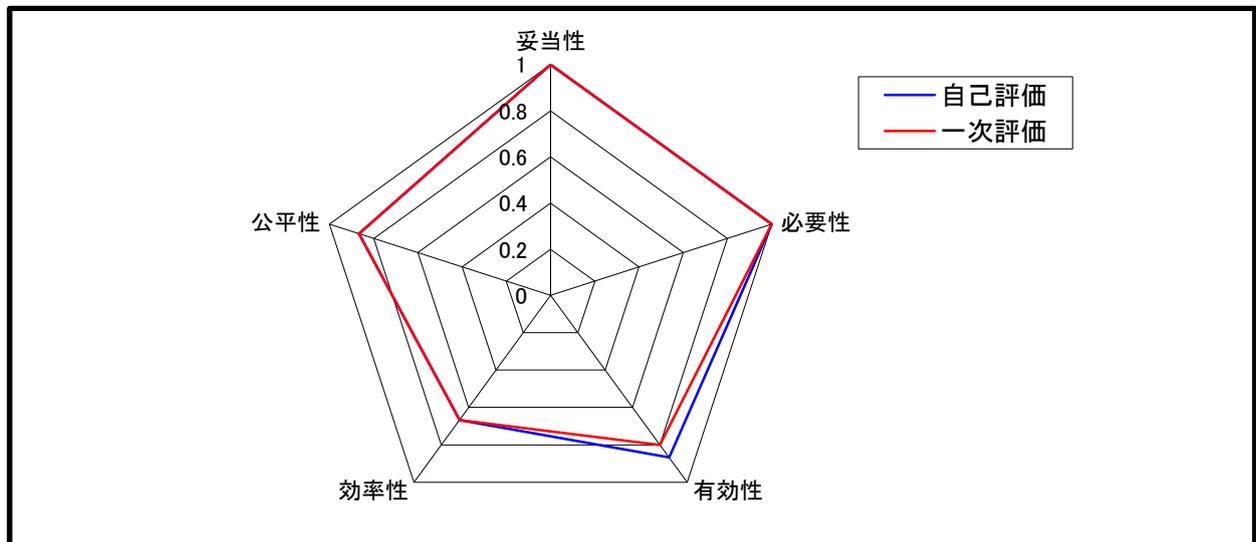
1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	5	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている ※該当する場合は左の口にチェックしてください。	5	A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	4	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。		
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	B
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	3	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	A
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input checked="" type="checkbox"/> A重点化 <input type="checkbox"/> B現状のまま維持 <input type="checkbox"/> C見直し <input type="checkbox"/> D廃止 <input type="checkbox"/> E事業完了	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

町民の生命財産を守るために重要な事業であり、地域防災計画を主軸として具体的な行動計画を策定していくために、地域と連携して取り組まなければならない。今年度は町民への情報伝達手段である防災無線設備の設置という大きな事業があり、今後はこちらを利用した防災訓練等を行っていききたい。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価

評価者

安倍 達也

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

町民にとって重要な事業であり、今後、啓蒙活動の推進や訓練の実施により防災活動の促進を図る。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月 日
までに事務局へ提出すること。

- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

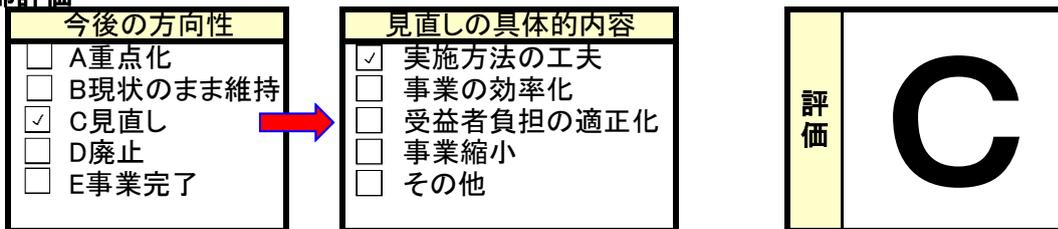
- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。
月 日
開催予定

- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

外部評価



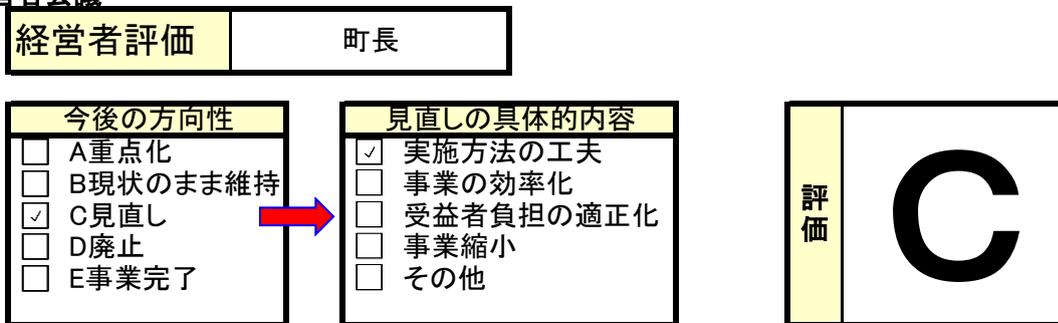
外部評価委員の意見

○評価
 防災の体制作りが不十分だと考えられるため、現実的な防災対策のための実施計画を策定し、事業内容の見直しを検討する必要がある。

○課題
 ・専門職員の未配置
 ・地域防災体制の地域差
 ・災害時の情報発信の体制が不十分
 (防災無線の普及率が令和2年度現在71%。その他の情報発信手段がホームページのみ。)

○提案
 ・専門職員の配置を進める必要がある。
 ・自主防災組織の充実など住民の自発的な防災活動の促進を行う必要がある。
 ・防災ラジオのメリット及び放送の運用ルールを周知する必要がある。
 ・SNSの活用も含めた効果的な情報発信の方法について検討を行う必要がある。

経営者会議



経営者会議の評価

気象災害の大規模化、新型コロナウイルスなどの感染症への対応など様々な課題が発生する中、実効性のある体制を整備することが急務である。それを達成するために、防災に特化した専門職員の配置を進める。

また、各地域における自主防災組織が実施する防災訓練などの活動を促進するために、助成制度の導入や防災土育成などについて、地域と協議しながら必要な支援策を講じていく。

あわせて、災害時の情報発信の充実を図るために、防災ラジオの全戸配布やその効果的な活用方法について再考すると共に、その機能を補完するため、SNSの活用についても検討を進める。

令和 3 年度予算要求事項(今後の取り組み)

防災専門職員(会計年度任用職員)を令和3年度内での配置目標とし、庁舎内での防災対策体制を整えていくとともに、地域での具体的な取り組みを協議していく。

また、災害時の情報発信については多様化を進め、より広く住民に情報を行き渡らせるとともに、メインとなる防災ラジオの普及率を上げるため、住民周知の方法と配布方法を検討する。